



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 檜木 孝麿 (TEL) 03-5220-5454
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,964	△8.2	2,581	△28.7	2,592	△28.6	2,040	△24.0
30年3月期第1四半期	6,494	49.3	3,619	58.9	3,631	59.3	2,685	77.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,004百万円(△25.5%) 30年3月期第1四半期 2,692百万円(77.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.68	12.43
30年3月期第1四半期	16.90	16.70

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	29,242	22,126	75.5
30年3月期	31,710	22,043	69.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 22,078百万円 30年3月期 21,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.00	—	24.00	41.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の配当金は、当該株式分割前の金額であります。
 これを仮に当該株式分割後に換算しますと、年間配当金は20.5円になります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△4.1	6,250	△12.4	6,250	△12.8	4,230	△17.4	26.39
通期	26,700	8.4	12,500	7.7	12,500	7.1	8,460	3.9	52.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	163,855,200株	30年3月期	163,801,200株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,002,328株	30年3月期	3,002,238株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	160,842,723株	30年3月期1Q	158,841,050株

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	8
(共通支配下の取引等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当社グループの更なる成長を期して、「平成34年3月期までに連結経常利益150億円を達成」という新中期経営目標を掲げております。当第1四半期連結累計期間は、当該目標の早期達成に向けて必要な各種施策を実行いたしました。

当第1四半期連結累計期間においてはコンサルタントの積極的採用に注力した結果、28名のコンサルタントの増員を達成することができました。(平成30年6月30日現在のコンサルタント数は300名であり、前年同日のコンサルタント数230名から70名の増員となりました。)この増員を受入れるとともに今後の更なる人員増に備えた環境を整えるべく、東京本社、大阪支社の拡張増床を当第1四半期連結累計期間に実施いたしました。

加えて、営業拠点の拡充といたしまして、平成30年4月に、中四国営業所を広島市に、沖縄営業所を那覇市にそれぞれ開設いたしました。より地域に密着したM&A支援体制を構築し、これらの地区の企業の後継者問題の解決や成長支援の強化に取り組む組織体制を整えました。

また、平成30年4月に当社の100%子会社としてアンドビズ株式会社と株式会社日本CGパートナーズを設立いたしました。アンドビズ株式会社は、小規模事業者向けのインターネットによるM&Aマッチングサービス事業を営んでおり、株式会社日本CGパートナーズはPMI(M&A成立後の統合)に係るコンサルティング会社であります。上場企業から小規模事業者までの多様な対象企業に対し、M&Aにおけるすべてのプロセスにおいて付加価値の高いサービスができる「M&A総合企業」への取組を段階的に進捗させております。

このように、当第1四半期連結累計期間においては、上記の新中期経営目標の早期達成に向けて必要な各種施策を着実に実行いたしました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、下表のとおり、売上高5,964百万円(前年同四半期比8.2%減)、営業利益2,581百万円(同28.7%減)、経常利益2,592百万円(同28.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,040百万円(同24.0%減)となり、四半期単位での過去最高益であった前年同四半期から減収減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループのM&A仲介件数は、173件(譲渡・譲受は別カウント)であり、前年同四半期の173件と同水準となりました。

成約件数が前年同四半期と同水準に留まり、また、四半期単位での過去最高益であった前年同四半期と比較すれば大型案件が減少したことが減収減益の主な要因であります。

しかしながら、国内の中堅・中小企業の後継者問題・先行き不安を中心とする厳しい経営環境に変化はなく、当社グループにおいても当第1四半期連結累計期間の案件受託件数は大幅に増加しており、当第2四半期以降は更に堅調な案件成約が見込まれております。

よって、当第1四半期連結累計期間の実績は、当第2四半期連結累計期間(半期)の業績予想に対して40%台の進捗率となっておりますが、当第2四半期においては同業績予想値は十分に達成可能なものと当社グループでは考えております。

	当第1四半期 の実績	前年同四半期 の実績	前年同 四半期比	当第2四半期累計期間 (半期)の業績予想	当第2四半期 累計期間(半期)の 業績予想の進捗率
売上高	5,964百万円	6,494百万円	-8.2%	13,000百万円	45.9%
営業利益	2,581百万円	3,619百万円	-28.7%	6,250百万円	41.3%
経常利益	2,592百万円	3,631百万円	-28.6%	6,250百万円	41.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,040百万円	2,685百万円	-24.0%	4,230百万円	48.2%

当第1四半期連結累計期間における営業企画としましては、広くあらゆる経営者の方々を対象とした「経営者のためのM&Aセミナー」を平成30年6月より東京、大阪、名古屋等、計6会場で順次開催いたしました。同セミナーにおいては、「友好的M&Aによる企業譲渡の体験発表」と題し、実際に当社仲介によりM&Aを実行された経営者の方をお招きし、心に残る出会い、共に成長していける仲間が増えた喜び等、リアルな体験談をご披露いただきました。

また、上記の大規模セミナーの他、医療・調剤薬局業界、IT業界、食品業界、住宅・不動産業界、物流業界といった特定業界に専門特化したセミナーや「成長戦略としてのM&A」「事業戦略に沿ったプロアクティブ型M&A」「ベンチャー企業向けM&A～IPOかM&Aか～」といった特定のテーマに着目した各種セミナーも積極的に開催いたし

ました。

現在、これらのセミナーから受託した案件を次四半期以降の成果に結びつけるべく積極的な営業活動を行っております。

また、平成30年6月に「全国金融M&A研究会」を開催し、地域金融機関の役員をはじめとして48行・107名の方々にご参集いただきました。

同研究会の中で、前事業年度におけるM&A協業実績が顕著であった地方銀行を表彰する「バンクオブザイヤー表彰式」を実施いたしました。今年度も、「バンクオブザイヤー」、「バンカーオブザイヤー」、「ディールオブザイヤー」、「地域貢献大賞」等の表彰をさせていただきました。今年度で6回目となる同表彰式は、地域金融機関のM&Aイベントとして定着し、そのプレゼンスの拡大により同研究会の模様は多くのメディアに取り上げられることとなりました。

今後とも当社グループのメインフレームである中堅中小企業の後継者問題や先行き不安を解決するためのM&Aのニーズは、少子高齢化や中堅中小企業をとりまく厳しい経済環境を背景に今後も拡大を続けるものと当社グループでは考えており、このニーズに応えるべく当連結会計年度においても積極的な営業活動を展開してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

純資産合計は、22,126百万円となり、前連結会計年度末に比べて0.4%の増加となりました。

① 資産の部

流動資産は、12,335百万円となりました。これは、現金及び預金が4,794百万円減少し、売掛金が1,504百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて20.8%の減少となりました。

固定資産は、16,907百万円となりました。これは、長期預金が1,000百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて4.7%の増加となりました。

これらにより、資産合計は、29,242百万円となり前連結会計年度末に比べて7.8%の減少となりました。

② 負債の部

流動負債は、4,210百万円となりました。これは、未払法人税等が1,973百万円減少し、未払費用が651百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて37.7%の減少となりました。

固定負債は、2,905百万円となりました。これは、前連結会計年度末と同額となりました。

これらにより、負債合計は、7,116百万円となり前連結会計年度末に比べて26.4%の減少となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、22,126百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額2,040百万円及び配当金の支払による減少額1,929百万円により、111百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて0.4%の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月27日発表の第2四半期連結結果計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,337,025	8,542,957
売掛金	315,359	1,819,531
有価証券	1,700,000	1,700,000
前払費用	165,965	176,742
その他	47,577	96,243
流動資産合計	15,565,927	12,335,475
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	328,490	355,581
その他(純額)	189,094	191,519
有形固定資産合計	517,585	547,101
無形固定資産	51,045	43,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,623,445	1,573,827
繰延税金資産	272,253	65,879
長期預金	13,000,000	14,000,000
その他	680,449	676,704
投資その他の資産合計	15,576,148	16,316,412
固定資産合計	16,144,779	16,907,206
資産合計	31,710,707	29,242,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,073	545,695
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払費用	1,087,436	435,720
未払法人税等	2,634,786	660,821
前受金	187,412	133,250
預り金	173,000	456,228
賞与引当金	125,841	41,312
役員賞与引当金	268,000	62,000
その他	1,127,697	875,698
流動負債合計	6,761,248	4,210,727
固定負債		
長期借入金	2,500,000	2,500,000
長期未払金	405,675	405,675
固定負債合計	2,905,675	2,905,675
負債合計	9,666,924	7,116,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,818	1,383,090
資本剰余金	1,156,975	1,161,247
利益剰余金	24,034,390	24,145,589
自己株式	△4,961,716	△4,962,044
株主資本合計	21,608,467	21,727,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,790	350,431
その他の包括利益累計額合計	386,790	350,431
新株予約権	48,525	47,965
純資産合計	22,043,783	22,126,279
負債純資産合計	31,710,707	29,242,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,494,809	5,964,448
売上原価	1,916,454	2,274,499
売上総利益	4,578,355	3,689,949
販売費及び一般管理費	959,069	1,108,924
営業利益	3,619,285	2,581,024
営業外収益		
受取利息	286	75
受取配当金	3,503	4,042
持分法による投資利益	9,807	6,476
投資事業組合運用益	602	2,138
その他	442	901
営業外収益合計	14,643	13,633
営業外費用		
支払利息	2,315	1,975
その他	350	—
営業外費用合計	2,665	1,975
経常利益	3,631,263	2,592,682
税金等調整前四半期純利益	3,631,263	2,592,682
法人税、住民税及び事業税	842,187	329,490
法人税等調整額	103,982	222,405
法人税等合計	946,170	551,895
四半期純利益	2,685,092	2,040,786
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,685,092	2,040,786

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,685,092	2,040,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,004	△36,359
その他の包括利益合計	7,004	△36,359
四半期包括利益	2,692,097	2,004,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,692,097	2,004,427

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結累計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結累計期間より、新たに設立した「株式会社日本CGパートナーズ」及び会社分割により新たに設立した「アンドビズ株式会社」を連結の範囲に含めております。

(共通支配下の取引等)

当社は平成30年4月5日付で、当社の営むインターネットを利用したM&Aマッチング事業を会社分割により、当社の完全子会社「アンドビズ株式会社」に承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 & B i z

事業の内容 インターネットを利用したM&Aマッチング

(2) 企業結合日

平成30年4月5日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、アンドビズ株式会社を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

アンドビズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が運営するインターネットを利用したM&Aマッチング事業を、もともと事業承継を必要としている小規模企業に特化して専門性を高めるべく、M&Aマッチングサイト「&B i z」のサービスに特化した専門子会社を設立し、強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。